



## ■大会企画シンポジウム「南相馬をともに歩む」

### 福島県の現状と課題

岩城 秀明

(福島県庁保健福祉部障がい福祉課)

私は福島県庁の保健福祉部障がい福祉課に勤務しています。東日本大震災以降の福島県がおかれている状況と、県としての課題を紹介します。

福島県では震災後、人口が減少しており、南相馬市では平成22年10月の70,878人から平成23年10月には66,542人となっています。特に子どもの減少が著しくなっています。

東日本大震災前から、福島県は原発に依存しない地域づくりに取り組んできました。地元の人誇りをもっている地域の宝は、やはり農業です。浜通りの米、ほうれんそうなどは首都圏の物産展でも好評でした。浜通りの海産物を味わう観光ルートもできました。原発に代わる地域振興がようやく形になってきたとき、福島第一原発事故が起きました。私たち県庁職員、何より地元の方々は、非常に悔しい思いをしました。

震災後、原発周辺地域の方々が生活する避難所で生活支援を行いました。避難者は「家があるのに帰れないのは本当に悔しい」と話されていました。原発事故に対してはいろいろな感情がありますが、大きいのは「悔しさ」です。

今も福島県内に10万人、県外に6万人の避難者がいます。いつかは地元に戻りたい、地元

に帰ると決めている方もいれば、もう帰らないことを決めている方もいます。しかし、帰らないとなると、残った家財は放射性廃棄物として処理を考えなければなりません。

また、今年はDV（配偶者間暴力）の相談件数が過去最悪のペースで増加しています。その背景には、地域で仕事が無い、子どもが外で遊べないといった生活環境があり、もともと家庭に潜在していた問題が震災を機に顕在化していると考えられます。震災前よりも多くの援助職の人手が必要になっている反面、看護師や保健師、また介護職も不足しています。県庁で職員を公募しても応募は少ない状況です。福島県として避難者支援事業、復旧・復興事業を実施していますが、これらは行政機関の通常業務の上に乗っかってきます。そのため自治体職員が疲弊してきており、体調を崩して入院したり休職したりする職員も出ています。仕事は増えて、それをこなす職員は減る、という状態です。全国各地の自治体から200名を超える応援職員の方に来ていただいています。福島だけでは福島は復興できません。是非みなさまのご協力をいただけたらと思っております。